

第1回 市川市社会福祉審議会	追加配布資料
令和3年10月27日（水）	

令和3年度第1回 市川市社会福祉審議会 質問および回答票

No.	資料番号	頁	種別	記入欄	回答	回答課	委員名
1	資料3-① 第4期地域福祉計画	計画p49	質問	<p>施策の方向4 権利擁護と見守り体制の充実</p> <p>「互助・共助」 ・認知症に関する正しい知識と理解を得られる研修会を開催する。 →「認知症サポーター」の市の現在の人数及び活動状況を教えてください。 (令和元年：18,582人)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症サポーターの人数 令和2年度：累計18,793人（令和3年3月末現在） 令和3年度は、9月30日現在144人が受講しました。 ・認知症サポーターの活動状況 令和2年度は、30人の認知症サポーターが延37回活動しました。活動内容は、認知症の人やその家族、地域住民との交流、認知症カフェ開催の補助等です。 	地域支えあい課	稲尾委員
2	資料3-① IV.基本目標2 「参加と交流のまちづくり」 第4期地域福祉計画	計画p55	質問	<p>「コミュニティワーカー」について…4名 [主な活動内容]の ・地域福祉の担い手の発掘や養成 ・サロン活動づくりの相談、サロン活動の支援について教えてください。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・地域福祉の担い手の発掘等のため、コミュニティワーカーは市と協力して、地域活動の担い手養成研修を開催し、実際の地域福祉活動につながるよう支援しています。 ・サロン活動づくりの相談として、地域での活動を通じて人と人が出会い、声をかけあえる場となるよう、新たなサロン立ち上げの支援を行っています。また、サロン活動の支援として、活動内容の充実のため、情報や技術の交換の場や研修を開催するなどの支援を行っています。 	地域支えあい課	稲尾委員

令和3年度第1回 市川市社会福祉審議会 質問および回答票

No.	資料番号	頁	種別	記入欄	回答	回答課	委員名
3	資料3-① IV.基本目標4 「自立と生きがいづくり」 第4期地域福祉計画	計画p67	質問	[公助] ・介護予防活動の重要性を周知する。 ・地域住民が主体となって行う。 介護予防活動(市川みんなで体操など)を支援する について、具体的活動を教えてください。	介護予防活動の重要性の周知につきましては、高齢者体操教室で介護予防に資する運動等の紹介や実施、およびフレイル予防に関する講話を行っている他、教室に参加されていない高齢者に対してもフレイル予防に関するリーフレットを配布しています。 また、市公式webサイトへの掲載や市公式YouTubeチャンネルでの配信、LINE配信等ICT活用により、年齢制限なく幅広い方々への周知を図っています。 地域住民が主体となって行う介護予防活動への支援につきましては、「市川みんなで体操」体験会の実施、新規立ち上げ団体への支援(説明会、運動指導、体力測定、DVD、錘、バンドの貸し出し等)を行うとともに、専門職による既存団体への定期的アプローチ(訪問、電話等)を行い、活動の継続を支援しています。 加えて、地域住民が主体となり定期的に活動をおこなっている団体には「地域リハビリテーション活動支援事業」としてリハビリテーション専門職等を派遣し、介護予防に関する助言を行うことで地域における介護予防の取組の強化を図っています。	地域支えあい課	稲尾委員
4	資料3-②-1 V.重点的な取組 1「社会参加の促進と介護予防・健康づくりの推進」 第8期高齢者福祉 ・ 介護保険事業計画	計画p50	提案	[介護予防…啓発] ・「実践介護予防教室」の開催…家でも実行 [目的] ・みんなで考える介護 ・仲間をつくる→「フレイル対策」 ・介護期間の短縮 [実施方法] ・いきいき教室(仮称) 基本体操(筋力・呼吸・ストレッチ) 月2回、年24回	ご提案いただいたように、介護予防は自宅でも継続して取り組むことが必要であるとともに、住民が主体となる通いの場の活動や社会参加は、フレイル予防のために重要です。 令和3年度より高齢者の体力に合わせた体操教室を実施しており、フレイル予防に関する講義の他、自宅でも継続して実施できる運動指導等を行っています。 また、より多くの方に介護予防に関する理解を深め、日常生活における介護予防への意識づけを行うため、講座を開催するとともに、様々な媒体を活用し、普及啓発を行っています。 介護予防の重要性の啓発につきましては、今後も引き続き実施方法及び内容を研究しながら継続してまいります。	地域支えあい課	稲尾委員

令和3年度第1回 市川市社会福祉審議会 質問および回答票

No.	資料番号	頁	種別	記入欄	回答	回答課	委員名
5	資料3-②-1 V.重点的な取組 3「介護人材等の確保」 第8期高齢者福祉 ・ 介護保険事業計画	計画p76	提案	<p>[介護人材の確保…高齢者とともに考える。 自分のこととして考える。]</p> <p>[目的] ・みんなで考えるエンディング(自分のこととして) ・どんな介護を受けたいか考える (そのために介護をやる)</p> <p>[実施方法] ・60歳以上の介護就労支援 介護教室(テーマ別:例「おむつ交換」等) ・中途退職者の就労支援 「現在の介護と未来の介護」(月1回、年12回)</p>	<p>令和2年度より、介護に関する基本的な知識を学び、介護分野への参入を促進するための入門的研修を実施しており、介護就労支援に繋げていくための職場体験やマッチング支援を行っております。</p> <p>その中には、60歳以上の方や中途退職者にもご参加いただいているところです。</p> <p>また、60歳以上の方が介護を自分のこととして考え、事業に参画していただくことや介護人材として就労することは、当市の高齢者施策においても非常に重要な観点であると認識しており、今後検討してまいります。</p>	福祉政策課	稲尾委員
6	資料3-②-1 資料3-②-2	p44～	質問 意見	<p>福祉政策、地域支えあい課の高齢者クラブ支援とは、現状認識と新たな支援内容は・・・</p> <p>*「地域コミュニティ」活動の推進とした「高齢者の健康づくり(住民との健康 テ-マふれあいの場づくり)」等での地域活動団体との協働」人の交流、集まり</p> <p>*地域福祉を進める主体はだれか 地域住民が地域福祉に関わる仕組み創り</p>	<p>高齢者クラブの支援は、単位クラブ及び連合会への補助金支給、各種行事の開催(グランドゴルフ大会・囲碁将棋大会・長寿ふれあいフェスティバル)、公の施設使用料の減額等を行っております。</p> <p>引き続き、高齢者自らの生きがいと健康づくりの取組が図られるよう、また地域住民が地域活動を知り、参加していただけるように周知等を実施してまいります。</p>	地域支えあい課	岩松委員

令和3年度第1回 市川市社会福祉審議会 質問および回答票

No.	資料番号	頁	種別	記入欄	回答	回答課	委員名
7	資料3-②-2	p44~	質問 意見	<p>会員減少に歯止めが利かない ：高齢者クラブ会員 ：地域活動団体（自治会・社協・サロン） 対象とする人口が伸び、参加人口が伸びない 又、担い手の高齢化と担い手不足 住民主体・地域コミュニティ活動の必要性から新たな仕組みや施策取組みへのお考えは</p>	<p>高齢者クラブ連合会においては、会員数やクラブ数の減少など、地域活動の担い手の減少は課題として認識しております。高齢者クラブ連合会及び自治（町）会をはじめとする地域活動団体の活性化につながるよう、団体活動の周知啓発と併せて地域活動やボランティアの養成講座等を通じて、支援してまいります。</p>	地域支えあい課	岩松委員
8	資料3-②-2		質問	<p>社会参加と介護予防とは、具体的にどのように実施するのか教えて下さい。</p>	<p>年齢を重ねても地域でいきいき暮らし続けるためには、元気なうちから健康づくりに取り組むとともに、社会参加の機会を保つことで、心身機能を維持・向上し、活動量を増やし、更なる社会参加を拡げていくことができるよう、「心身機能」「活動」「参加」にバランスよく働きかけることが重要です。</p> <p>具体的には、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護予防講座等への参加をきっかけとし、いこいの家の余暇活動に参加する高齢者を増やし、社会参加を継続していくよう働きかける。 ・介護予防活動を中心となり行うサポーターを養成し、住民主体の通いの場の活動を支援することで、多くの高齢者を社会参加につなげる。 <p>といった事業の実施により、社会参加を通じた介護予防に取り組んでいきたいと考えております。</p>	福祉政策課 地域支えあい課	小野委員

令和3年度第1回 市川市社会福祉審議会 質問および回答票

No.	資料番号	頁	種別	記入欄	回答	回答課	委員名
9	資料3-②-1	p44~	質問	介護福祉予備軍対策「健康寿命延伸」「社会参加」としてどんな施策を考えているか 又第7期との違いについてお聞かせください	<p>以下のような施策等を実施することを考えております。</p> <p>○「健康寿命の延伸」に向けて、住民自らが健康に関心を持ち、介護予防の視点を持って生活できるよう、介護予防に関する講座を開催するとともに、多様な媒体を活用し、より多くの市民に介護予防の普及・啓発を行います。</p> <p>○高齢となっても生きがいや役割を持ち「社会参加」ができるよう、住民主体の通いの場を充実していくとともに、住民主体の通いの場が継続できるよう、支援していきます。</p> <p>第7期との違いにつきましては、</p> <p>①地域の特性を生かした「モデル拠点」づくりを通じ、民間への波及効果も見据えた地域包括ケアシステムを推進していく</p> <p>②生活行為に支障のある方に対し、早期に専門職が集中して関わり、可能な限り自立した生活を支援することで主体的に生活できることを目指す「短期集中予防サービス（通所型）」の実施を予定しております。</p>	福祉政策課	岩松委員

第1回 市川市社会福祉審議会	追加配布資料
令和3年10月27日(水)	

令和3年度第1回 市川市社会福祉審議会 質問および回答票

No.	資料番号	頁	種別	記入欄	回答	回答課	委員名
10	資料3-②(参考資料)		質問	介護職員の必要数について、市川市の必要数を教えてください。	<p>市川市における介護職員の具体的な必要数については把握できておりませんが、本計画の策定に際し、令和元年度に市内の介護事業者に対してアンケート調査を実施しています。</p> <p>その調査では、「大いに不足している、不足している、やや不足している」と回答した事業所が施設・通所系で72%、訪問系で87%となっており、介護人材確保等の取り組みを強化する必要があると考えております。</p> <p>また、国の推計では、今後の介護職員の必要数について、2023年には約233万人、2025年には約243万人、2040年には280万人とされています。</p> <p>同様に、千葉県においては2023年に約9万7千人、2025年に約10万2千人、2040年に約12万2千人が必要であると見込まれており、本市においても同様の水準で不足していくものと考えております。</p>	福祉政策課	小野委員
11	資料3-③		質問	3. 市川市障害者計画(2)施策推進の方向と主な重点事業の中の「地域生活支援拠点等の整備」が、どの程度利用されているのか? 見えてきた課題は何か? を教えてください。	<p>本市の地域生活支援拠点等の整備においては、「相談」、「緊急時の受入対応体制の確保」の2つの機能の整備をまず進めることとし、令和2年度途中より、①コーディネーターの配置、②緊急時受入施設入所支援事業補助金の創設をしました。</p> <p>①については、コーディネーターへの事前登録申込者数は87名、実際にコーディネーターが関わっていわゆる“緊急対応”をした件数は4件となっています。②については、補助実績はありません。(いずれも令和3年9月末時点。)</p> <p>課題としては、コーディネーターと相談支援専門員の役割分担が不明確になりがちであること、受け入れる施設の数で十分でないこと等が挙げられます。</p> <p>特に、精神障がいの方や医療的ケアを要する方等に対応できる人材が十分でない現状に対応するには、事業者に対する経営面での助成などが必要であると考えられます。現在、医療的ケアを要する方を受け入れる事業所への補助制度の拡充のための予算措置について財政部局と協議を進めています。</p>	障がい者支援課	村山委員

令和3年度第1回 市川市社会福祉審議会 質問および回答票

No.	資料番号	頁	種別	記入欄	回答	回答課	委員名
12	資料3-③		質問	<p>3. 市川市障害者計画（2）施策推進の方向と主な重点事業の中の「グループホーム開設・運営支援」について、現状と課題を教えてください。市内のGHは増えてはいますが、やはり、ニーズに合ったGHが開設されていないと認識していますので、今後の対策も含めて教えてください。</p>	<p>グループホーム（共同生活援助）に関しては、障害者総合支援法に基づく①報酬（訓練等給付費の支給）があるほか、②特定障害者特別給付費の支給（ご本人の家賃負担を最大1万円軽減）がある中で、さらに、市川市では独自に③グループホーム開設時の備品購入費の補助（100%市税財源）や、④グループホーム運営費の補助（2分の1弱の県補助あり）、⑤入居者の家賃負担を半額に軽減（25,000円まで）する助成制度（2分の1弱の県補助あり）も行っています。</p> <p>①に関しては、さらに、報酬の体系として、入居者の障害支援区分が重いほどより高い報酬単価が算定できるようになっており、また、「介護サービス包括型」、「日中サービス支援型」、「外部サービス利用型」の3つの類型の中で最も手間を要する「日中サービス支援型」の報酬が最も高額となっているなど、より重度の方、よりニーズの高い運営の仕方について事業参入を促すような制度設計が既にとられています。</p> <p>共同生活援助の事業は、事業者が県の指定を受ければ開始できるものであり、その中で本市のニーズに合った事業所の開設を促すには、上記各制度に加え、本市単独でこれを誘引する予算措置（インセンティブ）を講じることが考えられることから、他のサービスとのバランスやニーズ、予算の状況などを含め、必要性を検討してまいります。</p>	障がい者支援課	村山委員
13	資料3-③		質問	<p>4. 市川市障害福祉計画・障害児福祉計画で</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「相談支援専門員」不足（人数と質）は解消されているか？ ・足りない資源創出に結びついた例はあるのか？ ・児童本人支援である「放課後等デイサービス」と親の就労保障のための施策（他分野）との関係について、市としてのお考えと施策について教えてください。 	<p>相談支援専門員の人数の不足については、解消されたという声はまだ聞き及んでおりませんが、質の向上に関しては、令和3年9月に指定特定相談支援事業者向けの集団指導を行いました。また、計画相談支援については、令和3年度報酬改定において、それまでと比べると大幅な報酬増額が行われており、経営状況の改善が期待されます。さらなる事業所増のためには、市川市単独での予算措置が必要となることから、他のニーズとのバランス等を含め、必要性を検討していきます。</p> <p>障害児通所支援の「放課後等デイサービス」についてですが、これは授業の終了後又は休校日に、児童発達支援センター等の施設に通わせ、生活能力向上のための必要な訓練、社会との交流促進などの支援を目的としております。また、保護者の就労保障として利用できる施策としては、日中介護する方がいない方の見守り等支援を行う「日中一時支援事業」があり、利用者の目的に合わせたサービス利用が大切であると考えております。</p> <p>しかしながら現在、障害児通所支援については、国で役割や機能を含めた事業の見直しが行われていることから、今後は国の方針決定に基づき対応を検討していきます。</p>	障がい者支援課	村山委員

第1回 市川市社会福祉審議会	追加配布資料
令和3年10月27日（水）	

令和3年度第1回 市川市社会福祉審議会 質問および回答票

No.	資料番号	頁	種別	記入欄	回答	回答課	委員名
14	資料4-2		質問	<p>虚弱高齢者の介護予防に効果的な短期 集中予防サービスはどのようなものか教えて下さい。</p>	<p>短期集中予防サービスは、心身の不調や衰えにより生活に支障のある方に対し、早期に専門職が短期間集中して関わることで、生活行為の改善を図り、可能な限り自立した生活を支援するとともに、サービス終了後も自ら介護予防に取り組むことで、本人が主体的に生活できることを目指すものです。</p> <p>概ね週1回、全12回リハビリ専門職による面談を中心としたプログラムを通所型にて実施します。</p>	地域支えあい課	小野委員